

政治を変え、
大幅増員を

医療労働者

医療・介護・福祉労働者の生活と権利、国民の命と健康を守る

号 外 2021年10月13日

編集・発行

日本医療労働組合連合会

〒110-0013 東京都台東区入谷1-9-5
日本医療労働会館3階 TEL03(3875)5871

発行 毎月2・4木曜日

(昭和36年9月15日)
(第三種郵便物認可)

要求実現のためには投票に行こう



▲愛知県のみなさん(2021年9月5日)

投票のやり方(2回投票)

1回目 小選挙区選挙 (289選挙区)
候補者名で投票します

2回目 比例代表選挙 (比例代表11ブロック)
政党名で投票します
※候補者名を書くと無効! 注意!

期日前投票は簡単

期日前投票を利用しましょう

公示の前日時点で、今お住まいのところに3か月以上住民票があれば、お住まいの市区町村で投票ができます。

期 間 公示翌日から投票日の前日まで。
AM8:30~PM8:00

場 所 市区町村役場や出張所でできます。

持ち物 投票所入場整理券(なくても可)

※ 詳細は市区町村選管にお問合せ下さい。

新型コロナウイルス感染症拡大から1年半以上にわたり、菅政権はコロナ対策を招きました。自宅療養者は全国で10万人を超え、自宅や高齢者施設で亡くなった方は200人にも上っています。

「GoTo」は全国で10万人を超え、自宅や高齢者施設で亡くなった方は200人にも上っています。新型コロナウイルス感染症拡大から1年半以上にわたり、菅政権はコロナ対策を招きました。自宅療養者は全国で10万人を超え、自宅や高齢者施設で亡くなった方は200人にも上っています。新型コロナウイルス感染症拡大から1年半以上にわたり、菅政権はコロナ対策を招きました。自宅療養者は全国で10万人を超え、自宅や高齢者施設で亡くなった方は200人にも上っています。

私たちの一票で
安心してくらせる
社会の実現を

日本医労連 中央執行委員長 佐々木 悦子



ラベルキャンペーンや東京五輪開催は強行する一方で、国民には十分な補償もないままに自粛だけを押し付けることにより、コロナ関連倒産は2000件以上に上りました。2020年の年間平均完全失業者数は210万人と前年より28万人増加し、そのほとんどが非正規雇用労働者です。失業者数の増加は生活保護利用にも顕著に表れており、2020年の生活保護申請件数は2009年以来では初めて前年比で増加し、生活困窮による自殺者も増加しました。2020年度の自殺者数は11年ぶりに増加に転じ、男性自殺者は減少が続けていますが、女性自殺者は6976人と前年比885人増加しています。

必ず選挙に行こう

今の政権のいう「自助努力」では、いのちも生活もまもられません。今こそ、国民のいのちと生活を国の責任でまもる政治への転換が必要です。まもなく総選挙です。この間、野党4党は、総選挙で市民連合と、いのちを守る新しい政権の実現をめざす野党連合政策に合意しました。共通政策には、医療費削減、政策の転換で医療・公衆衛生の整備を迅速に進めることなどが盛り込まれています。私たちの願いを実現させることができました。必ず総選挙へ行き、私たちの一票で政治を変えましょう。

国民のいのちと生活まもる政治の実現へ

未来を変えたい
だから選挙に行きます



核兵器のない世界へ



2021年1月22日、核兵器禁止条約が発効されました。世界で56カ国が批准し、86カ国が署名をしています(9月24日現在)。核兵器禁止が世界の流れとなっているなか、唯一の戦争被爆国である「日本」は参加していません。

核兵器禁止条約に日本政府が参加すべきとの世論も7割を超えています。核兵器の禁止・核兵器のない世界の実現のためにも、直ちに条約の参加を掲げる政府への転換を求めています。

**核兵器禁止条約に
批准する政府に変えよう!**

図1 軍事費の推移

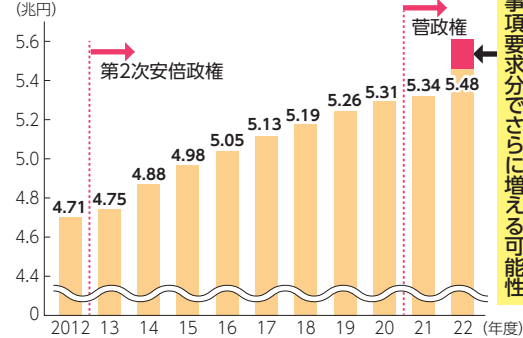
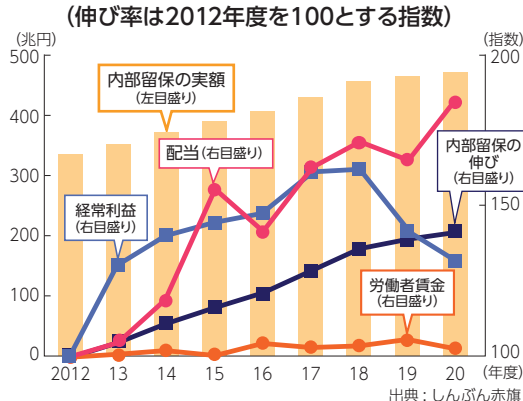


図2 大企業諸指標の推移



第2次安倍政権から、軍事費は8年連続で史上最大を更新し続け、2022年度の予算要求額は5兆4797億円となりました(図1)。

コロナ禍で、国民の家賃補助や持続化給付金を打ち切る一方で、在日米軍のための給与・光熱費、住宅費などの経費(思いやり予算)に2029億円が計上されています。患者・国民の医療費の窓口負担増や公的病院の病床削減など、思いや

2012年12月以降続いた安倍政権から菅政権の間で、「規制緩和」や優遇税制により、富裕層や大企業の利益はどんどん膨らんでいます。一部の富裕層、巨大企業は、コロナ危機で経常利益を下げながらも労働者の賃金抑制や下請け企業への単価切り下げなどにより、内部留保を増やして巨額の資産をため込み、株主への配当金も引き上げています(図2)。「大企業は租税特別措置で優遇され利益に見合った税負担をしていない」と識者も語るとおり、適正な税負担や社会保障負担を大企業や富裕層に行わせ、コロナ禍への対応や、アフターコロナのための社会保障制度の充実に振り向ける政治に切り替えることが必要です。

税金を、医療・介護にまわせ

2021年 衆議院選挙 公開質問状に対する 各政党からの回答比較

日本医労連は3月、「いのち署名」の請願4項目に関して、各政党の対応を確認するため公開質問状を送付しました。そして、4党から下表のとおり回答がありました。

「いのち署名」要請項目に対する各政党の政策 (公開質問状の回答より)

政党の並びは回答到着順		日本共産党	社会民主党	立憲民主党	沖縄社会大衆党
質問1	感染症病床と公立・公的病院の在り方	「地域医療構想」の中止。 - 専門家の配置や感染症病床の増床。 - 国の責任による公立・公的病院の拡充。	- 感染症病床の確保の強化。 - 不足する医療を確保する観点から、公立・公的病院の存続。	コロナ禍で明らかになった医療提供体制の課題を踏まえた地域医療構想の見直し。	公立・公的病院の拡充と国の支援。
質問2	医療・介護現場の人員配置	- 人員確保と平時から「ゆとり」のある配置基準への見直し。 - 看護師、介護職員の給与水準の大幅引き上げ。	- 早急に世界レベルまで医師・看護師・介護職員の人員配置引き上げ。 - 計画的な人員不足対策。 - 抜本的な待遇改善。	潜在医療従事者への特別支援と特別手当支給などで現場復帰を支援。	- 医師・看護師の過重労働解消のために必要な人員確保。 - 人材育成のための給付型の奨学金制度の充実。
質問3	公衆衛生体制	緊急の体制強化とともに、保健所の増設や恒常的な定員増。	保健所の増設や保健師の増員。公衆衛生態勢の強化。	人手不足の保健所について、職員の増員や正規化など体制の見直し。	保健所や保健師数など、新型コロナウイルス対応を検証し、適正な数の見直し。
質問4	医療・介護など社会保障費	GDPに占める社会保障費の割合が諸外国よりも低い実態を見直し、医療、介護、社会保障などケアに手厚い社会の実現。	防衛費の増強を止め、医療・介護・福祉の基盤と従事者の確保・待遇改善を推進するための財源の組み直し。	- 重点化と効率化による子どもから高齢者にわたる持続可能な社会保障制度の構築。 - 自己負担の合計額に上限を設ける「総合合算制度」の創設。	国民が安心して暮らすために社会保障費の充実是不可欠。

公開質問状は、3週間後までに回答がなければ「回答なし」として公開させていただくことも添えて送付しました。

自由民主党

公明党

国民民主党

日本維新の会

れいわ新選組

NHKと裁判してる党
弁護士法72条違反で

(NHKから国民を守る党)

回答がありませんでした

私たちの未来、私たちが決める